



2025年度
第46号

体育市民連帯 ニュースレター

1
朴ジュンヒョン
父「校内暴力」
被害者家族が
息を殺して涙



2
地域を
立て直す力
スポーツから
探す



3
大韓体育会来年度予算
3451億ウォン
生活・専門体育連携
強化



4
初の体育人教育機関
大韓民国
体育人材開発院
長興で開院



5
生活体育指導者の処遇
国家標準化推進
生活体育振興法
改正案発議



大韓民国スポーツの
根本的変化を
皆さんと共に
作って行きたいです
体育市民連帯と共に
していただけますか？



*

01 ニュース1 2025.12.12

朴ジュンヒョン、父「校内暴力」被害者家族が息を殺して涙…
「善処の考えが変わる」

「もし向こう（朴ジュンヒョン）から行政訴訟をするにせよ、何をするにせよ最大限準備して対抗するつもりです」

キウムの新人投手朴ジュンヒョンの校内暴力を忠清南道教育庁行政審判委員会（以下、行審委）で認められた被害者の父親A氏は、このように誓った。

A氏は11日午後、ニュース1とのインタビューで「行審委の結論が出て3日が過ぎても何の声明も出さないを見れば、朴ジュンヒョンとその両親は誤りを認めないようだ」として「昨日でも声明を出していくればオンラインでの2次加害は起きなかたのでは」として涙を飲んだ。

8日、行審委の裁決結果が出た以後、野球関連オンラインコミュニティなどには被害者と野球選手である被害者の弟の身元が流出するなど2次加害が広がっている。

A氏は「初めて校内暴力を申告した時、私たちが望んだのは朴ジュンヒョンに対する強力な処罰ではなく真実糾明と謝罪だけだった」として「1号（書面謝罪）処分が出た時も気にしなかった」と明らかにした。続けて「2次加害を巡っても以前までは世の中が全て私の味方ではないと考えて流した」として「だが昨日身上まで流出し被害者と家族を攻撃するのを見て考えが変わった」と話した。

A氏は忠南天安教育支援庁で事件を「校内暴力ではない」と判断した後、学校とオンラインで「偽り申告者」に追い込まれたと吐露した。行政審議委員会が判断を覆すまで、一家が大変な時間を過ごさなければならなかった。

A氏の法律代理人である李ジョンソク法務法人テグアン弁護士は「学校と保護者、野球部監督など集団的に朴ジュンヒョン選手を保護しようとした」として「被害状況を目撃した学生たちが証言をしてくれないなど証拠確保が容易でない状況で校内暴力認定を受けた」と説明した。

A氏は「初めての申告当時、高校進学を控えた被害者の弟も野球選手」として「この紛争に絡めば選手生活に支障があることもありうると自ら判断し周辺に一人息子だと言って通した」と明らかにした。

その間、朴ジュンヒョンは2026韓国プロ野球（KBO）ドラフトで全体1位に指名された。指名現場で父親の朴ソクミン三星（サムスン）2軍コーチが涙を見せながら話題を集めたりもした。ドラフト直後の記者会見の席で校内暴力関連の質問に朴ジュンヒョンは「堂々としているので気にしていない」と答えた。

A氏は「妻がその場面を見て泣いた」として「被害者は静かにテレビを消して何も言わなかった」と伝えた。

ニュース1は11～12日、朴コーチに反論の意思を尋ねたが、返事をもらえなかった。

次はA氏と一問一答。

- 行政審判の結果を受けてみて、心境はどうだったのか。

▶ 最初に行政審判を始めた時、意図自体も朴ジュンヒョン選手を罰するという目的はなかった。「うちの子がいじめられ、このような状況で（被害者が）嘘をついている」というふうに、他の人たちが受け入れ

て真実を明らかにするために始めた。手続き上の行審委で朴ジュンヒョンの処分強度について意見を尋ねたりもしたが、強力な処罰を望むと書かなかった。そのため、書面での謝罪処分が出た時も気にしなかった。

- 裁決書には「朴ジュンヒョンが反省しており、和解の可能性も残っている」と記載されている。この事件が最終的にどのように解決されることを望むのか。

▶ 昨夜（10日）に考えが変わった。今、SNS上の2次加害の程度が半端ではない。うちの二番目の子供の身元情報が完全に露出された。第一に、北一高校の誰、弟の誰、そして子供たちについて、とんでもない話をずっと書いていた。今（11日午後）、何の措置もなく、動かないこと自体も、彼らは自分たちの過ちを認めていないようだ。その方々が昨日でも何か立場が出ていれば、昨夜見たそのような2次加害行為があつただろうか。

- 善処をしないことを決心したのか。

▶ そうだ。今の状況を朴ジュンヒョン選手や私たちの上の子が作ったのではない。朴ジュンヒョン周辺の人たちが作ったと思う。その大人には北一高校も含まれており、野球部の指導部も含まれている。朴ジュンヒョンの父親、朴ソクミンコーチも同じだ。

- 2026KBOドラフト当時、朴ジュンヒョンは校内暴力論難関連質問に「堂々としているので気にしているない」と答えた。また、朴コーチが涙を見せて話題になった。

▶ そうすると思った。とてもずうずうしいと感じた。家族が生放送でドラフトをみんなで見た。妻は泣いた。00（被害者）はテレビを消してしまった。話を一切しなかったよ。

- 被害者の心理状態はどうだったのか。

▶ 行政安全委員会に診断書も提出したが、病院に行って診断を受けて相談したが、被害者の心理状態があまりにも良くないので、一人でいる時間を普通にしてはいけないと言った。他の病院にも行ってみたが、同じ診断が出た。その時から今まで（生業としていた）仕事を疎かにしながら子供の面倒を見てきた。教育庁で相談プログラムがあると聞いたので、3回目に受けてみたら、そこではさらにひどくおっしゃっていた。初めて病院の診断を受けてから1ヶ月半ほど時間が経った時だが、その話を聞いてみると、むしろ状態がさらに悪くなつた。11月からは学校に行かなくなつた。

出典：<https://www.news1.kr/society/general-society/6006931>

02 嶺南日報 2025.12.14

地域を立て直す力、スポーツから探す



スポーツを単に競技力と成績だけで見る見方は、今や説得力を失っている。今日のスポーツは地域社会を構成する重要な基盤施設であり、地域社会網をつなぐ連結網として位置づけられた。競技場と体育施設は運動のための空間を越えて地域住民が集まり交流する生活拠点として機能し、地域の時間と日常を組織する生活文化の中心に立っている。

多くの地方自治体が専門体育と生活体育振興、スポーツ産業育成、スポーツ観光戦略を先を争って推進する理由もここにある。スポーツが開かれるところには人々が集まり、人の移動はすなわち地域経済の活力

につながる。 大邱マラソン大会、全国単位種目別競技、プロサッカーホーム競技などが地域商圏の回復に寄与してきたという事実は色々な事例を通じて確認された経緯がある。 競技当日、近隣商店と飲食店の売上は普段に比べ大幅に増加し、遠征応援客は地域に留まり宿泊・観光消費を発生させる。 スポーツが都市再生の動力として注目される理由は決して誇張ではない。

特にプロ球団を保有している中小都市の場合、一度のホームゲームだけでも宿泊業、交通など多様な分野で即刻的な経済効果が現れる。 マラソン、サッカー、野球、鉄人3種競技のような大規模な体育大会は、外部の訪問客を大挙流入させ、地域観光需要を創出する。 地域経済の構造を多角化し、地域産業を拡張させるのにスポーツが実質的に寄与しているという点で、政策担当者たちはスポーツをこれ以上周辺的産業ではなく自生的生態系として認識しなければならない必要がある。

スポーツはまた、地域の人材発掘の出発点でもある。 種目別クラブ、学校スポーツクラブ、地域体育会などが造成した成長経路は、有望株を発掘し育成する重要な基盤になる。 地域のスポーツ生態系が持続可能性を確保するためには、体系的なインフラ構築と専門指導者の確保が必須だ。 このように地域で成長した選手が全国体育大会と国際大会で成果を上げれば、その意味は単なる個人の成就を超える。 地域住民に自負心を植え付け、後輩世代の挑戦を導き、地域スポーツ政策の当為性と持続性を強化する効果を生む。 スポーツは結局、地域の象徴資産を形成する根源的な力を持つ。

スポーツが持つ文化的機能も見逃せない。 運動空間で行われる自然な疎通は住民間の関係網を広げ、世代間の断絶を緩和する。 青少年には健全な余暇と自己成長の場になり、高齢層には健康維持と社会的孤立を解消する重要な媒介になる。 地域社会が直面した多様な問題を緩和するのにスポーツが公共財として機能していることを示す部分だ。

もちろん、地域スポーツの現実は容易ではない。 人口が減少する地域であるほど参加者を確保しにくく、財政が脆弱な地方は老朽化した体育施設を改善するのに大きな負担を感じる。 しかし、このような地域であればあるほど、スポーツの役割はむしろ切実だ。 一緒に運動して応援しながら祭りを楽しむ経験は、地域共同体を維持する最小限の結束力を提供するからだ。

結局、スポーツは記録を残すが、地域スポーツは地域社会の網を残す。 小さな同好会の活動が国家代表の出発点になったり、競技場を訪れた観覧客1人の訪問が地域経済に新しい活力を吹き込むこともある。 地域のエネルギーを目覚めさせる力、地域を立て直す力は、雄大な政策や華やかな青写真ではなく、まさにこの汗と応援が集まるスポーツ現場にある。 その中心には常に人がいて、地域があり、二人をしっかりとつなぐスポーツの基盤がある。

今やスポーツと地域が共に息づく地域社会の未来に向けて、静かに、しかし堅く歩いていかなければならぬ時だ。

出典：<https://www.yeongnam.com/web/view.php?key=20251214026224517>

大韓体育会、来年度予算 3451 億ウォン…「生活・専門体育連携」強化



大韓体育会の2026年度予算が3451億ウォンに確定した。今年より654億ウォン(23.4%)増えた規模だ。文化体育観光部と関連機関が遂行していた一部体育事業が大韓体育会に移管され、体育人待遇改善と選手育成・訓練環境改善予算が反映され、全体予算が大きく増加した。

今回の予算には体育団体従事者の待遇改善が含まれた。7年間凍結されていた候補選手専任指導者の給与は7.6%引き上げられ、会員種目団体職員の人事費も政府共通引上げ率によつて3.5%上がる。現場指導者と行政人材の待遇問題を一定部分解消するという趣旨だ。

生活体育と専門体育をつなぐ事業も大韓体育会が直接引き受けことになる。スポーツクラブ・ディビジョン(274億ウォン)、地方体育振興(172億ウォン)、戦略種目育成(80億ウォン)、引退選手進路支援(12億ウォン)など12の事業、計630億ウォン規模の予算が移管された。このため、生活体育からエリート体育まで、より統合的な支援体系を構築するという構想だ。

全国少年体育大会への支援も拡大される。出場費の単価は9年ぶりに38%引き上げられ、1人当たり8万2000ウォンから11万3600ウォンに調整された。新規種目への参加機会も増え、より多くの学生選手が大会に出場できるようになる。また、2011年以後中断されていた全国少年体育大会開会式予算が反映され、2026年釜山大会から15年ぶりに開会式が再び開かれる。

選手育成の体系にも変化が生じる。国家代表と候補選手の間の段階で「予備国家代表」プログラムが新設され、関連予算30億ウォンが新たに編成された。バドミントンやレスリングなど5種目、119人を対象に年間100日トレーニングを支援する方式だ。これは10年、青少年代表育成体系の導入後、初めて設けられた新しい段階だ。

国家代表トレーニング環境改善のための予算も反映された。国家代表選手村メディカルセンターにMRI装置が初めて導入され、専門医の人事費などを含めて14億ウォンの医療支援予算が編成された。泰陵選手村と平昌冬季訓練センターの施設改修と管理には54億ウォンが投入される。

教育分野では年末に開院予定の大韓民国体育人材開発院が2026年から本格的な運営に入る。優秀選手の成長支援教育(4億5000万ウォン)と生活体育指導者の専門教育(6億ウォン)が含まれており、選手・指導者・審判の進路および種目転換を支援する教育事業も8億ウォン規模で新たに編成された。教育関連の新規・拡大予算は計18億5000万ウォンだ。

これと共に2026ミラノ・コルティナ冬季五輪と愛知・名古屋夏季アジア大会など国際総合競技大会に備えた訓練・派遣支援予算も増えた。

柳承敏大韓体育会長は「現場で長い間提起してきた待遇改善と訓練環境改善、有望株育成要求が今回の予算に反映された」とし、「事業を責任を持って執行し体育人が現場で変化を体感できるようにする」と明らかにした。

出典：<https://www.mooye.net/25947>

04 連合ニュース 2025. 12. 11

「初の体育人教育機関」大韓民国体育人材開発院長興で開院



大韓民国体育人材養成のゆりかごになる大韓民国体育人材開発院が全羅南道長興でオーブンした。

大韓体育会は 11 日、全羅南道長興郡で、柳承敏会長をはじめ、体育界の主要人物や地域関係者 300 人あまりが出席した中、大韓民国体育人材開発院の開院式を開催した。

2022 年に着工して約 2 年の準備過程を経て正式運営を始めた開

発院は、国家スポーツ発展を導く人材を育成するための総合教育機関だ。

今後、選手と指導者、体育行政家、生活体育関係者など多様な体育人を対象に生涯周期オーダーメード型教育体系を構築する計画だ。

また、安全・人権・倫理など必須価値教育と共にデジタル技術を活用した未来型教育環境も導入し、国内体育教育の専門性を高めるという目標だ。

この日の開院式で直接ビジョン発表に出た柳会長は「開発院はすべての体育人の念願を込めて設立された大韓民国最初の体育人教育機関」とし「体育人だけでなく一般国民までスポーツの価値を共に感じる学びと交流の場になるだろう」と明らかにした。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20251211153100007>

05 電子新聞 2025. 12. 12

生活体育指導者の処遇国家標準化推進… チン・ジョンオ、「生活体育振興法」改正案発議



地域・機関別偏差が大きい生活体育指導者処遇問題を国家が責任を持って標準化するようにする内容の法案が発議された。

国会文化体育観光委員会所属のチン・ジョンオ国民の力議員(比例代表)は生活体育指導者の賃金・福利厚生基準準備を骨子とした「生活体育振興法一部改正法律案」を代表発議した。

改正案は文化体育観光部長官に△生活体育指導者経歴別賃金表準備および告示△地方自治団体に賃金表遵守勧告△3年ごとに人件費実態調査・公表△号俸制・長期勤続手当・賞与金など福利厚生基準明確化などを義務化する内容を盛り込んだ。

この法案はイ・ジェミョン政府が国政課題として提示した「皆が楽しむスポーツ」政策基調とも接している。政府は△生活体育参加率 65%△障害者生活体育参加率 40%(2030 年)△全世代オーダーメード型スポーツ活動支援△国民体育センター拡充△全国民スポーツポイント提供などを目標に提示した経緯がある。

今回の改正案にはチン議員が全国 17 市・道の体育会を巡回して収斂した意見と生活体育指導者懇談会で導き出された要求が幅広く反映された。現場では△統一された手当で体系△号俸制導入時の地方自治体イン

センティブ提供△職級体系整備△正規職転換以後に増えた福利厚生費負担などが核心改善課題として提示された。

チン議員は6月、国会文体委全体会議でも生活体育指導者待遇改善の緊急性を指摘し、文体部に制度・予算改善を相次いで促してきた。彼は「福祉ポイント・名節賞与金・食事代など『3種手当』が全額地方費なので地域別格差が深刻で、一部地域は最初から手当がない」とし、「長距離移動時に油類費まで自費負担する現実をこれ以上放置することはできない」と話した。また、第2次補正予算で生活体育指導者の待遇改善のための52億ウォンの反映を強く要求した経緯がある。

チン議員は「生活体育指導者は国民の健康を作る人」とし、「政府が65%参加率を言いながら、実際に現場を支える指導者待遇を無視するならば、政策は空虚なスローガンに終わるだろう」とし、「現場の声がこれ以上黙殺されないよう政府が責任を持って乗り出さなければならない」と強調した。

出典：<https://v.daum.net/v/20251212092138322>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 ソンジョンビル 407号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>